

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ADEKA  
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 郡 昭夫  
 (氏名) 影島 光  
 TEL 03-4455-2803  
 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	223,440	0.3	21,041	9.0	21,846	11.6	15,325	15.6
28年3月期	222,746	8.2	19,300	37.8	19,569	18.6	13,259	18.6

(注) 包括利益 29年3月期 17,840百万円 (75.2%) 28年3月期 10,179百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	149.03		8.9	7.8	9.4
28年3月期	128.38		8.3	7.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 914百万円 28年3月期 750百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	290,485	187,956	62.0	1,751.20
28年3月期	270,038	170,586	60.5	1,581.14

(参考) 自己資本 29年3月期 180,077百万円 28年3月期 163,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,183	16,666	3,805	50,762
28年3月期	23,806	10,673	4,566	49,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		16.00	30.00	3,104	23.4	1.8
29年3月期		15.00		20.00	35.00	3,621	23.5	1.9
30年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		25.7	

平成29年3月期の期末の1株当たり配当金には、創立100周年記念配当金5円を含んでいます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	117,500	7.9	9,200	6.8	9,100	2.7	6,100	0.2	59.32
通期	240,000	7.4	20,000	4.9	20,800	4.8	14,000	8.6	136.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	103,651,442 株	28年3月期	103,651,442 株
期末自己株式数	29年3月期	820,217 株	28年3月期	365,531 株
期中平均株式数	29年3月期	102,831,339 株	28年3月期	103,286,183 株

(注)詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	124,990	1.2	12,607	5.8	14,365	6.8	10,964	13.9
28年3月期	123,567	2.3	11,911	36.9	13,449	26.8	9,626	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	105.96	
28年3月期	93.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	203,213	141,862	141,862	131,158	69.8	1,370.96	1,267.52	
28年3月期	189,543	131,158	131,158		69.2			

(参考) 自己資本 29年3月期 141,862百万円 28年3月期 131,158百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が持続しましたが、英国のEU離脱問題及び米国での政権交代の影響による金融市場の変動や中国及び新興国の成長鈍化などにより、期を通じて先行き不透明な状況が続きました。国内は、雇用環境の着実な改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や資源価格の変動に加え、世界経済の先行きに対する懸念等もあり、力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧米及び中国市場での自動車販売が好調に推移したほか、国内では環境性能を重視したハイブリッド車などの販売が伸長し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が先進国市場を中心に低迷しましたが、液晶ディスプレイ関連では、4Kテレビの販売が国内で好調に推移し、市場成長を牽引しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『STEP 3000-II』で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、成長戦略を加速させています。海外では、米国の高機能添加剤設備及びフランスのワンパック顆粒添加剤設備を増強しました。また、中国の艾迪科（上海）貿易有限公司は会社形態を投資性会社に変更し、「艾迪科（中国）投資有限公司」としました。さらに、樹脂添加剤など化学製品の新たな製造販売会社として「艾迪科精細化工（浙江）有限公司」を設立しました。このほか、ベトナムにホーチミン市駐在員事務所を設立するなど、事業規模拡大に向けた展開を積極的に行っています。国内では、食品事業において、関西圏のリテール市場に営業基盤を有する株式会社クラウンの株式を追加取得し、第2四半期より連結子会社化しました。なお、第3四半期より、化学製品の専門商社である昭和興産株式会社の株式を追加取得し、持分法適用会社としました。

当期の業績につきましては、売上高は2,234億40百万円（前期比0.3%増）、営業利益は210億41百万円（同9.0%増）、経常利益は218億46百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億25百万円（同15.6%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は、1,476億69百万円（前期比4.0%減）、営業利益は183億32百万円（同7.0%増）となりました。

#### ①情報・電子化学品

光硬化樹脂や光重合開始剤は、光学フィルムやフォトレジスト向けの販売が国内外で堅調に推移しました。半導体材料は、3D-NANDに使われる製品の販売が堅調に推移しましたが、DRAM向け高誘電材料は低調でした。回路材料は、リードフレーム向けのエッチング薬剤が国内で堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ減収減益となりました。

#### ②機能化学品

樹脂添加剤は、造核剤／透明化剤、光安定剤などの添加剤及び塩ビ向け安定剤の販売が国内外で伸長し、酸化防止剤や可塑剤の販売数量も海外を中心に増えましたが、円高による為替の影響を受けました。界面活性剤は、化粧品向けのグリコール系保湿剤や塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が、国内外で好調に推移し、過去最高の販売数量となりました。機能性樹脂は、環境規制に対応した水系樹脂や自動車向け構造接着剤用の特殊エポキシ樹脂の販売が伸長しました。

機能化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、販売数量が減少しましたが、液晶ディスプレイの電子回路用途などで同誘導品が拡大したことに加え、生産・物流効率などのコスト削減に継続して取り組みました。

基礎化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、664億3百万円（前期比8.6%増）、営業利益は22億36百万円（同38.2%増）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社クラウンの連結子会社化が寄与し、増収となりました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。

食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。

#### [次期の見通し]

世界経済は、米国をはじめとする主要国での財政刺激策や資源国の景気持ち直しにより、緩やかな成長が続くと見られていますが、米国の保護主義的な経済政策や欧州主要国での政局の行方が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済は、海外経済の回復に加え、企業設備投資の拡大や経済対策に伴う公共投資の執行などにより、景気回復が続くものと見込まれています。

このような状況のなか、3カ年の中期経営計画「STEP 3000-II」の最終年度となる2017年度は、目標の達成に向けて計画した経営施策を着実に実行していくとともに、次の中期経営計画を見据え経営基盤の強化に努めていきます。

次期の業績見通しは下表の通りです。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 USドル=113円、1 ユーロ=120円」と想定しています。

2018年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2018年3月期	240,000	20,000	20,800	14,000
2017年3月期	223,440	21,041	21,846	15,325
増減率	7.4%	△4.9%	△4.8%	△8.6%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ204億46百万円増加（前期比7.6%増）し、2,904億85百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ30億75百万円増加（同3.1%増）し、1,025億28百万円となりました。

純資産につきましては、前期末に比べ173億70百万円増加（同10.2%増）し、1,879億56百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ7億81百万円増加（前期比1.6%増）し、507億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ16億23百万円減少（同6.8%減）し、221億83百万円となりました。

主な要因は、売上債権の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ59億93百万円増加（同56.2%増）し、166億66百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、38億5百万円となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率（%）	59.8	58.7	60.1	60.5	62.0
時価ベースの自己資本比率（%）	37.3	50.6	61.5	62.8	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.6	1.9	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	42.4	40.6	51.6	59.7

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な財務状況を維持しながら、中長期的成長のために必要な投資を行うとともに、適正な株主還元とのバランスの確保に努めることを資本政策の基本方針としており、最適資本構成を認識し、それに応じた株主還元方針をとることとしています。

配当性向を固定して期毎の利益に応じて配当金の額を変動させるより、安定的な配当を維持しつつ、成長市場・成長分野への積極的な投資を行い、中長期的に業績を向上させることにより、徐々に配当水準を高め、株主に報いていくこととしています。

当期の期末配当金につきましては、予定どおり（2016年11月2日公表）、当社の創立100周年記念配当金5円を合わせて1株につき20円とさせていただき予定です。年間配当金につきましては、既実施した中間配当金15円と合わせて1株につき35円（前期30円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間35円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かなくらし）に貢献する「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」への変革を図ります。

2017年度連結売上高3,000億円、営業利益240億円を目指して策定した中期経営計画『STEP 3000-II～グッドカンパニーの実現～』では、3つの基本戦略と3つの基本方針『海外：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速』『技術：基盤・コア技術の深耕によるイノベーションの創出』『人財：グローバル人財、戦略立案人財の拡充と成長』に基づいて、グループ経営管理の強化、海外拡大、コア技術の深耕を推進していきます。

[中期経営計画 3つの基本戦略]

#### ① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤、食品セグメントのコア事業を中心に、売上高3,000億円を必達すべく規模拡大を図る

#### ② 第3のコア事業の育成（情報・電子）

「情報・電子」分野をADEKAグループの利益拡大を担う第3のコア事業として育成を図る

#### ③ 新規事業の育成や業容／領域の拡大

既存事業の拡大に加え、新規事業の育成や業容／領域の拡大を早期に実現させるための効果的な経営手段としてM&A・アライアンスを活用する

◆新規事業（特に注力する分野）：『ライフサイエンス』『環境・エネルギー』

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,367	51,374
受取手形及び売掛金	45,444	50,250
有価証券	4,733	5,822
商品及び製品	20,702	20,244
仕掛品	4,323	4,707
原材料及び貯蔵品	14,944	16,251
繰延税金資産	1,710	1,694
その他	5,057	5,827
貸倒引当金	△207	△270
流動資産合計	145,076	155,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,418	61,276
減価償却累計額	△36,922	△37,921
建物及び構築物 (純額)	23,496	23,354
機械装置及び運搬具	125,663	128,529
減価償却累計額	△99,396	△101,856
機械装置及び運搬具 (純額)	26,266	26,672
土地	21,210	21,184
リース資産	1,872	1,748
減価償却累計額	△1,097	△1,080
リース資産 (純額)	774	668
建設仮勘定	1,941	3,586
その他	26,675	27,097
減価償却累計額	△21,835	△22,442
その他 (純額)	4,840	4,655
有形固定資産合計	78,529	80,121
無形固定資産		
のれん	155	89
ソフトウェア	1,508	1,402
リース資産	53	40
その他	2,101	2,449
無形固定資産合計	3,818	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	33,472	42,060
長期貸付金	1,613	1,551
繰延税金資産	4,319	3,347
その他	3,450	3,756
貸倒引当金	△241	△237
投資その他の資産合計	42,613	50,479
固定資産合計	124,962	134,583
資産合計	270,038	290,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,505	33,145
1年内償還予定の社債	—	8
短期借入金	17,406	18,015
リース債務	225	212
未払法人税等	2,551	3,435
賞与引当金	2,133	2,239
役員賞与引当金	69	78
その他	10,099	10,711
流動負債合計	65,991	67,845
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	10,814	11,467
リース債務	598	494
繰延税金負債	665	788
再評価に係る繰延税金負債	3,424	3,424
役員退職慰労引当金	160	255
退職給付に係る負債	15,707	15,910
その他	2,091	2,041
固定負債合計	33,461	34,682
負債合計	99,452	102,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,926	19,926
利益剰余金	110,764	124,520
自己株式	△227	△590
株主資本合計	153,363	166,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	8,919
土地再評価差額金	4,276	4,276
為替換算調整勘定	4,082	2,604
退職給付に係る調整累計額	△2,904	△2,477
その他の包括利益累計額合計	9,945	13,321
非支配株主持分	7,276	7,879
純資産合計	170,586	187,956
負債純資産合計	270,038	290,485

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	222,746	223,440
売上原価	170,144	167,576
売上総利益	52,602	55,863
販売費及び一般管理費	33,301	34,822
営業利益	19,300	21,041
営業外収益		
受取利息	286	254
受取配当金	516	432
持分法による投資利益	750	914
その他	597	618
営業外収益合計	2,151	2,220
営業外費用		
支払利息	448	379
為替差損	767	577
その他	666	458
営業外費用合計	1,881	1,415
経常利益	19,569	21,846
特別利益		
投資有価証券売却益	—	167
特別利益合計	—	167
特別損失		
固定資産廃棄損	560	263
投資有価証券評価損	29	—
関係会社出資金評価損	—	146
減損損失	222	19
特別損失合計	813	429
税金等調整前当期純利益	18,756	21,585
法人税、住民税及び事業税	4,646	5,596
法人税等調整額	28	△253
法人税等合計	4,675	5,343
当期純利益	14,081	16,241
非支配株主に帰属する当期純利益	821	916
親会社株主に帰属する当期純利益	13,259	15,325

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	14,081	16,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,800	2,981
土地再評価差額金	180	—
為替換算調整勘定	△1,413	△1,800
退職給付に係る調整額	△798	408
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	7
その他の包括利益合計	△3,901	1,598
包括利益	10,179	17,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,538	17,237
非支配株主に係る包括利益	641	602

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	100,652	△226	143,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,897		△2,897
親会社株主に帰属する当期純利益			13,259		13,259
連結範囲の変動			△250		△250
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	10,112	△0	10,112
当期末残高	22,899	19,926	110,764	△227	153,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,363	4,095	5,316	△2,108	13,667	6,314	163,233
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,897
親会社株主に帰属する当期純利益					—		13,259
連結範囲の変動					—		△250
持分法の適用範囲の変動					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		—
自己株式の取得					—		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,872	180	△1,233	△796	△3,721	962	△2,759
当期変動額合計	△1,872	180	△1,233	△796	△3,721	962	7,352
当期末残高	4,490	4,276	4,082	△2,904	9,945	7,276	170,586

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,926	110,764	△227	153,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,204		△3,204
親会社株主に帰属する当期純利益			15,325		15,325
連結範囲の変動			244		244
持分法の適用範囲の変動			1,390		1,390
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△363	△363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	13,755	△363	13,392
当期末残高	22,899	19,926	124,520	△590	166,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,490	4,276	4,082	△2,904	9,945	7,276	170,586
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,204
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,325
連結範囲の変動					—		244
持分法の適用範囲の変動					—		1,390
土地再評価差額金の取崩					—		—
自己株式の取得					—		△363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	—	△1,477	426	3,376	602	3,978
当期変動額合計	4,428	—	△1,477	426	3,376	602	17,370
当期末残高	8,919	4,276	2,604	△2,477	13,321	7,879	187,956

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,756	21,585
減価償却費	9,459	9,230
減損損失	222	19
受取利息及び受取配当金	△803	△687
支払利息	448	380
持分法による投資損益 (△は益)	△750	△914
固定資産廃棄損	560	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,511	△4,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583	△1,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	542
その他	1,716	2,454
小計	27,302	26,372
利息及び配当金の受取額	1,058	989
利息の支払額	△461	△371
法人税等の支払額	△4,093	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,806	22,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,200	△18,099
有価証券の売却及び償還による収入	5,200	14,999
有形固定資産の取得による支出	△8,345	△10,615
無形固定資産の取得による支出	△932	△1,053
投資有価証券の取得による支出	△120	△677
関係会社株式の取得による支出	—	△379
その他	△274	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,673	△16,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51	719
長期借入れによる収入	5,708	2,115
長期借入金の返済による支出	△6,972	△2,940
配当金の支払額	△2,897	△3,205
非支配株主への配当金の支払額	△183	△262
その他	△272	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△3,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△860	△1,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,706	692
現金及び現金同等物の期首残高	41,697	49,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	577	89
現金及び現金同等物の期末残高	49,981	50,762

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 (27社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ㈱
- ・ ADEKAクリーンエイド㈱
- ・ ADEKAファインフーズ㈱
- ・ ADEKA総合設備㈱
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学㈱
- ・ ADEKA食品販売㈱
- ・ ADEKA物流㈱
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ ㈱ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA(ASIA)PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(中国)投資有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイト㈱
- ・ 上原食品工業㈱
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.
- ・ ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD.
- ・ ADEKA USA CORP.
- ・ ㈱クラウン

なお、第1四半期会計期間より、ADEKA USA CORP.については重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、第2四半期連結会計期間より、㈱クラウンについては株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めています。

#### (2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りです。

㈱東京環境測定センター

非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法の適用範囲

関連会社 (18社) のうち3社

日本農薬㈱、㈱コープクリーン、昭和興産㈱

なお、第3四半期会計期間より、昭和興産㈱については株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めています。

持分法を適用していない非連結子会社13社（㈱東京環境測定センター他）及び関連会社15社（関東珪曹硝子㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

#### (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬㈱の決算日は9月30日、㈱コープクリーンの決算日は3月20日、昭和興産㈱の決算日は12月31日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE.LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(中国)投資有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司、AM STABILIZERS CORP.、ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.及びADEKA USA CORP.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他10社の決算日は3月31日です。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブ

時価法によっています。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～15年
その他	3年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっています。

(ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上していません。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上していません。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年及び17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

## (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しています。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

## (ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っています。

## (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しています。

## (7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (9) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,829	61,120	214,950	7,796	222,746	—	222,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	17	205	12,212	12,417	△12,417	—
計	154,017	61,137	215,155	20,009	235,164	△12,417	222,746
セグメント利益	17,131	1,618	18,750	690	19,441	△140	19,300
セグメント資産	163,803	56,383	220,186	14,934	235,120	34,918	270,038
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,218	2,222	9,440	83	9,523	△63	9,459
持分法適用会社への投資 額	13,849	—	13,849	—	13,849	—	13,849
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	6,991	3,954	10,946	17	10,964	△134	10,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額34,918百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,669	66,403	214,072	9,367	223,440	—	223,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155	17	173	12,386	12,559	△12,559	—
計	147,824	66,421	214,246	21,753	235,999	△12,559	223,440
セグメント利益	18,332	2,236	20,569	672	21,241	△200	21,041
セグメント資産	173,146	61,383	234,529	16,778	251,308	39,176	290,485
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,799	2,443	9,242	73	9,316	△85	9,230
持分法適用会社への投資 額	18,259	—	18,259	—	18,259	—	18,259
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	9,318	3,036	12,354	24	12,379	△302	12,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△200百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額39,176百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食 品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	222	—	—	—	222

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食 品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	—	19

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,581円14銭	1,751円20銭
1株当たり当期純利益	128円38銭	149円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,259	15,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,259	15,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,286	102,831

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①新任取締役候補（2017年6月23日付）

氏名	役名
小林 義昭	取締役兼執行役員 食品本部長
藤澤 茂樹	取締役兼執行役員 化学品営業本部長

#### ②取締役兼務者の執行役員の昇任（2017年6月23日付）

氏名	現職	備考
城詰 秀尊	取締役兼常務執行役員 経営企画部長	取締役兼執行役員から昇任

#### ③退任予定取締役（2017年6月23日付）

氏名	現職	備考
辻本 光	取締役兼常務執行役員	顧問（食品本部担当）に就任予定
北森 一孝	取締役兼執行役員	参与（化学品営業本部担当）に就任予定

#### ④新任予定執行役員（2017年6月23日付）

氏名	役名
渡邊 洋	執行役員 艾迪科（中国）投資有限公司 董事長・総経理
池田 憲司	執行役員 食品開発研究所長
川本 尚史	執行役員 樹脂添加剤開発研究所長

#### ⑤昇任予定執行役員（2017年6月23日付）

氏名	役名	備考
飛田 悦男	上席執行役員 ライフサイエンス材料研究所長	執行役員から昇任

#### ⑥退任予定執行役員（2017年6月23日付）

氏名	現職	備考
板垣 和雄	常務執行役員 食品開発研究所長	参与（食品開発研究所担当）に就任予定